

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

期間	ふりがな	こくりつだいがくほうじんおおさかきょういくだいがく	所在都道府県
令和2年度 ～ 令和4年度	管理機関	国立大学法人大阪教育大学	大阪府
	ふりがな	おおさかきょういくだいがくふぞくこうとうがっこうひらのこうしゃ	
	事業拠点校	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
構想計画書

1 構想目的・目標の設定【2ページ（ページ番号1～2）で記載すること。】

（1）イノベティブなグローバル人材像

本事業は『Society5.0に向かう生徒と教員のための「学びの共同体」の構築』を目的とする。本事業では、Society 5.0の世界に必要なイノベティブなグローバル人材像を「Society 5.0において共通して求められる力、すなわち文章や情報を正確に読み解き対話する力、科学的に思考・吟味し活用する力、価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探究力等を基盤として、SDGsの課題の理解に必要なグローバル的思考さらには、その課題解決に向けてイノベティブに思考し、主体的に実践できる人材」と捉える。なお、イノベティブな思考とは、課題解決のために社会変革を伴うような技術革新や、社会制度を発想できるような考え方とする。

そこで本事業では、イノベティブなグローバル人材に必要な【資質・能力】として『OECD教育2030』でも議論され、将来の人材に必要とされる、以下の3つを考えた。

- a 新しい価値を創造する力：課題設定・再設定の力、創造的思考力、協働力、適応力、好奇心
- b 対立やジレンマを克服する力：コミュニケーション力、企画立案及び実行力、多文化理解力
- c 責任ある行動をとる力：やりぬく力、ストレスから回復する力、セルフマネジメント力

また、上記のような資質・能力を活かし、「SDGsに関する課題解決に寄与できる人材」となるためには、以下の【心構えや考え方、価値観等のマインドセット】が重要であると考え。

- d 既存の知識の枠組みにとらわれず、自由な発想で柔軟に物事を捉えようとする心構え
- e 課題に関する、多面的かつ批判的な考え方や偏見の無い価値観
- f 課題解決に向けた主体的な行動

加えて、イノベティブなグローバル人材に不可欠な【探究スキル】には「データサイエンス」と「文理融合的アプローチ」が求められると考えた。具体的には以下のようなものである。

- g データに基づいて議論することができ、データを活用して課題を解決できる
- h 文理融合的アプローチによって、多様な解決方法を発想・試行し、総合的に探究できる

以上のa～hは、新たに設定する「グローバル探究」を軸として、既存科目と「データサイエンス基礎」や「イノベティブシンキング」等の新設科目との有機的連携により育成する。

（2）ALネットワークの目的と役割

上記のようなイノベティブなグローバル人材の育成のためには、高校等と国内外の大学、企業、国際機関が協働する新たな学びのシステムとしての、ALネットワークを形成する必要がある。従ってALネットワークは、生徒のみならず、教員に対しても「学びの共同体としての機能」を持たせ、同時に関連する資源や情報、研究結果の共有を目指すものである。具体的には、

- ①生徒の学び：多様な学びの機会や人材、学習支援ツール等の環境を提供する。国内外の高校生や大学・企業等の人々をつながることで好奇心を喚起し、グローバルな社会的課題に対するイノベティブな発想や解決しようとする意欲を高め、主体的な実践力を育む。
- ②教員の学び：教員研修や e-learning を通して、教育データサイエンス等の先進的なコンテンツ、イノベティブでグローバルな人材育成に求められる指導及び評価方法を開発・提供する。また各種教育データの分析方法・結果の提供等により、教育スキルを向上させる。

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

③次世代の教員に対して：本事業の成果に基づいて、次世代の教員に必要な資質・能力等を検討し、教員養成や教職大学院のカリキュラムに反映させることで次世代教員の育成にも資する。

AL ネットワークの目的を達成するため、管理機関である大阪教育大学は、e-learning のデータや拠点校で開発したグローバル人材指標である GPAT*や PROG テスト**のデータを解析・評価し、AL ネットワークに提供する。また、イノベーティブな思考に対する評価指標を新たに開発する。

*：SGH において拠点校である大阪教育大学附属高等学校平野校舎が開発した、グローバル人材に関する評価指標（テスト）

**：河合塾とリアセックが共同開発したジェネリックスキルの向上を支援するアセスメントテスト。専攻・専門分野に関わらず、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向（＝ジェネリックスキル）を測定することができる。

従って、AL ネットワークを構成する大学、機関、連携校は次の役割を担う。

【国内協働大学】大阪大学は、各種のアドバンスなコンテンツや探究活動における情報を提供する。各種プログラム等での高大接続の研究を連携して行い、SDGs に関する探究テーマやグローバル化への生徒や教員の意欲を高め、資質・能力の向上を図る。拠点校・共同実施校の新設科目「データサイエンス基礎」については、既に管理機関と共同開発を実施している。また、外国人講師の紹介や外国人研究者による英語での授業提供及び課題研究における活動支援も担う。

大阪府立大学は、新設科目「イノベーティブシンキング」や SDGs に関するコンテンツを提供する。両大学とも、高大接続の研究を連携して行い、さらに生徒の関心や意欲の向上を図る。

【海外協働大学】台湾・高雄師範大学は、大阪教育大学と協働して探究活動の指導方法や評価に関する共同研究を行い、その成果をネットワークへ還元する。ベトナム・ハノイ大学は、SDGs に関する研修企画を協働で行い、生徒のグローバル課題の認識や資質・能力の向上に資する。ドイツ・ライプツィヒ大学及びオーストラリア・グリフィス大学は、研究者による講演や国際共同研究支援により生徒の資質・能力の向上を図る。

【協働機関】産総研 関西センターは、課題研究に関わる活動支援や情報提供を、サラヤ（株）、関西サイエンス・フォーラム、日本 WHO 協会、JICA 関西は、SDGs 関係及びイノベーション人材育成に関わる学習を支援する人材を提供する。啓林館、NTT 西日本やベネッセは、教育支援ツールの共同研究及び関連する情報の提供を行う。また日経 BP は、AI 教育支援ツールの提供を行う。

【国内外連携校】事業に参画することで生徒と教員が「学びの共同体」を形成するのみならず、連携校が有するネットワークを活用することにより、さらに学びの場を拡充させる。

（3）短期的、中期的及び長期的な目標

本事業における短期的、中期的、長期的な目標は、以下の通りである。

項 目		短期的目標 (概ね3年) (設定 KPI)	中期的目標 (概ね5年)	長期的目標 (概ね10年)
ラ カ リ 開 発 ユ	拠点校 共同実施校	全学年のカリキュラムの完成及び効果比較検証	データに基づいた改善及び普及	研究成果に基づく新たなカリキュラム開発と普及
	連携校	カリキュラム効果の比較研究	カリキュラムの相互利用と改善	
新設科目 「グローバル探究」 実施・評価		実施方法の学校間比較による研究及び改善（公益性の高い国内外の大会等での発表件数：5件→10件）	実施方法の有効性の検証及び AL ネットワーク内での共有	より高度な（有効な）実施方法の共同開発
		評価方法の検討・開発及び AL ネットワーク内での共通試行	評価方法の AL ネットワーク外への普及	評価方法の改善とさらなる普及
国際共同研究		実施及び評価の研究（件数：拠点校、共同実施校計：0件→5件）	研究成果の AL ネットワーク内での普及	研究成果の AL ネットワーク外への普及
高大接続		管理機関での先取履修の実施(0科目→2科目)、及び大阪大学・大阪府立大学との研究	「グローバル探究」の入試への活用及び入学後の追跡研究	有効な高大接続の仕組みの構築及び高大接続の深化と拡大
管理機関		次世代の教員に求められる資質・能力の明確化 各種教育コンテンツの提供：0件→10件 国内連携校の増加：12校→30校 海外連携校の増加：5校→15校	研究成果の次世代教員養成システムや教育研究への反映、研究成果の学校現場への還元、AL ネットワークの WWL への発展	研究成果の AL ネットワーク以外への展開及び WWL の高校教育への活用研究
評価指標の開発		イノベーティブな思考に対する評価指標の作成及び試行	評価指標の妥当性の検証	評価指標の改善と普及

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

2 ALネットワークの形成 【3ページ（ページ番号3～5）で記載すること】

（1）ALネットワーク運営組織

【運営組織概要】管理機関である大阪教育大学に、学長を議長とするAL ネットワーク運営会議と本事業担当学長補佐を委員長とする学内組織である GIER(Global Innovative Education Research) 委員会を設置し、大学の各部局及びセンターからの支援の調整組織とする。

【運営会議及び委員会構成員】AL ネットワーク運営会議は、議長：学長、副議長：GIER 委員長（学長補佐）、GIER 国内連携校担当委員、海外連携校担当委員、IR 部門学校教育アセスメント G 代表者、拠点校

校長・副校長、共同実施校校長・副校長、国内連携校校長あるいは副校長、大阪大学及び大阪府立大学事業担当者、協働機関代表者、連携海外大学事業担当者、カリキュラム・アドバイザー、海外交流アドバイザー等である。一方、GIER 委員会では、委員長である連携事業担当学長補佐の他、連携校担当大学教員、附属高等学校長、附属高等学校平野校舎副校長、附属高等学校池田校舎副校長、カリキュラム・アドバイザー、海外交流アドバイザー、海外連携担当大学教員、さらにグローバルセンターや IR 部門アセスメントグループ教員等、上図中の関連部局の教員等である。

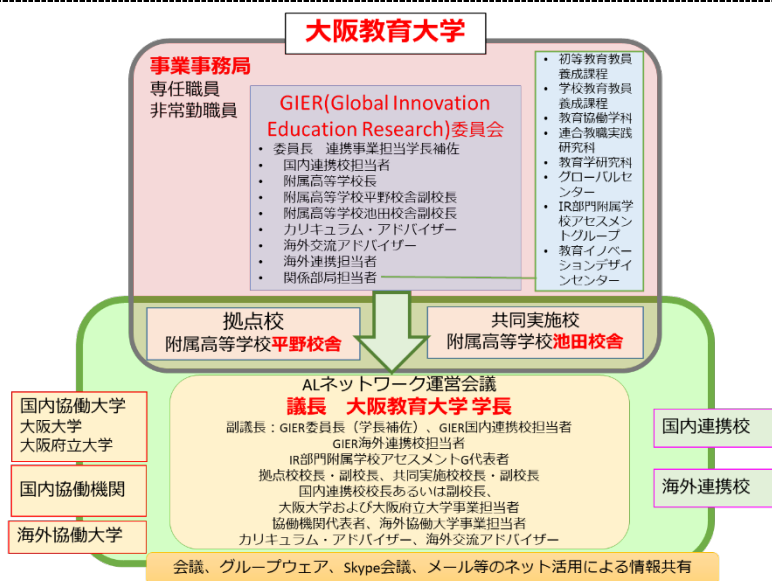
【運用】年2回のAL ネットワーク運営会議だけでは即応性に欠け、管理機関内のGIER 委員会との連携にも支障がある。そのためグループウェアを活用し、ワークショップや海外研修等の事業項目ごとにスレッドを立て、議論し運営する。これらの対応の経緯については、AL ネットワーク運営会議でも報告し情報共有する。また、連携校との連絡・相談については、グループウェアに加えてSkype や Zoom を活用した遠隔会議やメール等を多用する。なお、GIER 委員会とAL ネットワーク運営会議の事務等については、管理機関の事業事務局に専任担当者を配置して、副議長である担当学長補佐と連携し、情報を一元的に管理することで、運営の効率化を図る。GIER 委員会は管理機関の学内組織であるため、月1回程度の開催を想定している。

（2）関係機関の情報共有体制

【グループウェア】上記の運営会議を年2回開催し情報共有を図るとともに、前述の様に地理的遠隔性を克服するため、インターネット上のグループウェアを活用する。このグループウェアには、上記運営会議構成員以外の実務の担当者が入り、AL ネットワーク上での様々な情報を課題ごとに情報共有する。例えば、ワークショップ、研修、国際会議等の進捗状況を共有するとともに、各担当者からの質問等も共有する。また、共有範囲（代表者レベルと実務者レベル）を設定することで情報過多になることを防ぐ。さらに、グループウェア内に海外連携校向けの英語専用ページも設定し、拠点校、共同実施校のみならず国内外連携校との連携を密にする。

【附属学校間連携】特に連携校である他大学の附属高校とは、課題研究や国際共同研究の研究会を定期的に開催するとともに、種々のプログラムの共有化を図ることで、生徒の多様な興味・関心に対応していく。なお、このような会議や研修においても、Skype や Zoom 等のネットワークツールを活用することで、国内外拠点の地理的な課題を克服する予定である。なお、ネットワーク整備については、管理機関の情報処理センターやNTT 西日本が技術協力を行う。

【新設科目「グローバル探究」（課題研究）】探究活動における情報共有ツールとして、現在、啓林館と管理機関である大阪教育大学が共同して開発している「Ai 支援探究学習支援サービス(日



ALネットワーク運営組織

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

本語版)』を活用する。このサービスは、ネット上で探究学習を支援するツールで、各課題研究の支援と同時に、進捗等の情報を共有できるシステムである。最終的に英語版も開発予定である。また、管理機関が国立大学であることを活かし、学術情報ネットワーク SINET の学校現場への教育活用研究も、連携校である他大学の附属高校と連携して行う。

（３）修了生の国内外のトップ大学への進学や海外留学等の促進に向けた計画

国内のトップ大学への進学については、大阪大学や大阪府立大学との高大接続に関する連携によりさらに生徒の関心を高めることで対応する。

海外トップ大学や海外留学等の促進については、以下のように計画している。

- ① 海外進学者あるいは、大学関係者から話を聞く機会を設定する。
- ② 留学エージェントによる説明会開催を強化する。
- ③ 管理機関及び協働大学に來ている海外研究者に所属大学紹介を含めた講演を依頼し、その講演を録画して海外の大学紹介ライブラリーを作成し、コンテンツとして活用する。
- ④ 進路指導担当の高校教員向けの海外留学・進学研修会を実施するとともに、研修会の動画をインターネット配信する。

また、現在近畿の附属高校間で行っている（株）ISA のエンパワメントプログラムを、連携校へ拡大する計画である。国内外の連携校における海外大学への進学や留学への実績については、事業事務局がアンケート等により分析し、海外進学の振興を図る。

（４）カリキュラムを研究開発する人材の指定及び配置計画

カリキュラム・アドバイザーとして、大阪教育大学の八田幸恵准教授（教育方法学の専門家）及び田村知子教授（カリキュラム・マネジメントの専門家）を配置し、拠点校及び共同実施校の教務担当者との連携のもと、カリキュラム開発を行う。2名のカリキュラム・アドバイザーは、申請書企画段階（WWL 事業準備検討会）から参加しており、採択後は常時グループウェア上やメールでの指導を行える体制とする。さらに、カリキュラム・アドバイザーは上記 GIER 委員会にも所属して本事業の実施全般にも関与し、カリキュラムとの整合性を支援する。

また、カリキュラム全体のみならず特定の科目・領域については、管理機関である大阪教育大学の教科教育学の研究者が対応する。例えば、英語の CLIL (Content and Language Integrated Learning) については、柏木賀津子教授が支援を行う等の体制を整備する。

（５）テーマと関連した高校生国際会議等の開催に向けた計画

【1 年目】拠点校及び共同実施校での今までの経験・交流実績を活かし、SDGs に関する課題をテーマとして、海外の 1~2 校を対象に国際ワークショップを開催し、実質的な国際共同研究を展開する。なお、海外連携校生徒とのグループ討論を設定し、その評価を GIER 委員会の評価担当者が実施することで妥当性等の検証も行う。ここでの評価は、管理機関が共催している SGH 甲子園において、主催大学の関西学院大学と共同で開発した「主体性評価手法」を活用する。

【2 年目, 3 年目】前年の国際ワークショップを踏まえて、大阪教育大学天王寺キャンパス等で高校生国際会議を実施する。協働大学の関係者や、該当分野の専門家のアドバイスに基づいて、生徒がテーマを設定し、高校生国際会議の企画・運営を行う。また「主体性評価手法」の改善を図り、活用した結果得られた評価データを管理機関が比較検討し、参加教員へフィードバックする。会議終了後も参加者の協力を得て追跡調査を行う。これは、管理機関である大阪教育大学の附属学校アセスメントグループによる人材育成の効果検証であり、組織的かつ継続的研究とする。

【実施及び支援体制】国際ワークショップ、高校生国際会議とも高校生国際会議実行委員会を設置し高校生主体で企画・運営する。これに加えて、管理機関である大阪教育大学、また国内協働大学である大阪大学、大阪府立大学の留学生のみならず、このような活動に関心のある学部学生・大学院生をサポーターとして組織化することで、学生の国際感覚の向上にも役立てる。このような支援については、管理機関が中心となつて行うため、大学に設置の GIER 委員会の海外連携担当教員とグローバルセンターの附属学校部門が連携して実施する。なお、高校生国際会議の期間中

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

の宿泊については、生徒宅や教職員宅へのホームステイ等により対応する。また国際会議の実施に関しては、GIER 委員会の海外連携担当教員と海外交流アドバイザーやグローバルセンター附属学校部門が、拠点校や共同実施校と連携して対応に当たる。

（6）フォーラムや成果報告会等の実施に向けた計画

【実施計画】国際ワークショップや高校生国際会議と並行して、課題研究の成果発表会や教員の研修会、及び教員の国際会議を行う。教員対象の研修会や国際会議は、管理機関内に設置した GIER 委員会の海外連携担当教員が中心となり、大阪教育大学が主催する。これは、先端的な教育改革を実践している教員のネットワーク化を図る意味も持っている。具体的には、1 年目に拠点校及び共同実施校でそれぞれ実施する国際ワークショップに連携させて、教員向けのワークショップや研修会を開催する。テーマは「探究活動」で、WWL 事業に関する理解を相互に深める目的で開催する。また、高校生国際会議に連動させて教員の国際会議を開催する。テーマは、「イノベティブなグローバル人材の育成」で、各国からの事例報告の後、考え方や手法の違いを明らかにして、相互理解を図る。主として英語で行うが、ICT 機器による多言語対応を試みる。こうした企画については、AL ネットワークの全関係者に周知して参加を募るほか、ホームページ等で広報し、WWL 事業に対する社会的理解を深めるとともに、事業成果の社会普及を目指す。

【次世代の教員に向けた意義】管理機関である大阪教育大学は、高校教員も養成している。実施希望調書の「3 申請を希望する理由」でも述べた様に、本事業での成果は、教員養成教育、さらには現職教員を含む教職大学院の教育を通して還元する。さらに、Society5.0 の次世代の教員に求められる資質・能力も事業の3年間で明確化する。明らかになった資質・能力を向上させるための各種研修を順次提供していく。これらの事業については、主として GIER 委員会の国内連携校担当教員と海外連携担当教員とで対応する。

（7）情報収集・提供等、その他の取組に関する計画

①他の WWL 支援事業の情報収集や探究活動の調査は、管理機関である大阪教育大学内に設置される GIER 委員会が行い、グループウェアを通じて AL ネットワークへ提供する。また、これらの情報は、大阪教育大学の学部教育（授業「探究型学習の実践と研究」）や連合教職大学院のスクール・リーダーシップコースにおけるグローバルスクールプログラムでも活用される。

②本事業に関する情報発信については、GIER 委員会内に広報ワーキングを設置し、大学（管理機関）の広報室と連携して、ホームページの作成（英語版も作成）等により行う。

③上記①の「探究型学習の実践と研究」は、大阪教育大学で令和2年度から新たに開講予定の授業である。この授業は、これまでの拠点校（平野校舎）での SGH の実績（例えば、冊子『これでわかる探究活動の指導』として発行）、さらには本事業での成果を学部のカリキュラムに反映させるために新設されるものである。本事業の成果を教員養成に活かすための取組でもある。授業は、各校舎の副校長や本学の WWL 事業当事者らが全体の調整のもとオムニバス形式で行い、探究活動の意味や手法の習得を目指すものである。また、この授業の様子は録画し、AL ネットワークの連携校へ配信する。なお、拠点校（平野校舎）での SGH の成果を踏まえ、学部学生対象の授業「アクティブ・ラーニング入門」が、既に開講されている。

④グローバル人材指標については、拠点校では PROG テストを活用するとともに、新たな多文化理解指標 GPAT を開発してきた。これらの実績に基づき、イノベティブな人材の育成指標については、管理機関である大阪教育大学内に、評価担当教員の主導で開発プロジェクトを立ち上げ、1 年目に試案を作成する。この妥当性の検証については、AL ネットワーク内の連携校及び協働機関の協力の下で行い、検証後は他の AL ネットワークでの普及を目指す。

⑤管理機関は、協働大学と連携して博士課程の学生を高校教員として養成する「高度理系教員養成プログラム」を展開している。本事業において、協働大学の中で教職に関心をもつ学生に対して、上記プログラムや学部・教職大学院の授業やコンテンツの一部を開放する。それによって、探究活動の指導ができる高校教員の養成にもつなげたい。

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

3 研究開発・実践（教育課程の特例が必要となる場合はその旨詳細に記載）

【5ページ（ページ番号6～10）で記載すること】

（1）テーマとして設定するグローバルな社会課題

【拠点校】である平野校舎では、SGH 事業において「多面的に”いのち”を考えるグローバルリーダーの育成」をテーマに、「格差・貧困」「医療・保健」「防災・減災」に関わる探究的な学習の指導やグローバル人材の評価法等を開発してきた。本事業では、その成果を継承・拡大させ、多様な文化や社会と様々な考え方を理解しながら、全ての人々が等しく豊かに生きる社会づくりの実現に向けて主体的に力を発揮する人材の育成を目指す。そこで、SDGsの中で「1 貧困をなくそう」「3 全ての人に健康と福祉を」を主たるテーマとする。

【共同実施校】である池田校舎では、セーフティプロモーションスクールを目指して蓄積してきた個人、地域社会、国際社会の“安全”に関する学びを活かし、Society5.0の創造に貢献できる人材を育成する。そのため、寛容性や主体性、協働性に裏付けられたグローバル市民力を涵養し、グローバルな社会課題を創造的に解決する意欲と能力を持った市民の育成を目指す。そこで、「13 気候変動に具体的な対策を」「16 平和と公正をすべての人に」を主たるテーマとする。

（2）関係機関による先進的なカリキュラムの研究開発・実施体制

拠点校、共同実施校とも、1年次で履修する「データサイエンス基礎」では、大阪大学、大阪教育大学の研究者と、両校教員がワーキングを作り、教科や探究的な学習「グローバル探究」、大学の内容を先取りした教科「データサイエンス」等との関連を図りながら、カリキュラムの研究開発を行う。2年次で履修する「イノベティブシンキング」では、管理機関である大阪教育大学のコーディネートにより、協働大学の研究者、協働機関の実務家（企業人等）が授業を担当する。授業の内容構成やワークショップを含む授業形態等、カリキュラムの詳細については、大阪教育大学のGIER委員会と両校教員が協働して研究開発する。1～3年次に履修する「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」では、日常的な探究活動の指導は両校教員が、探究課題や探究方法についての専門的な助言・支援、並びに国内外の協働大学及び協働機関の研究者等との調整はGIER委員会の担当者が行う。海外研修及び海外連携校・大学との連絡調整は、海外交流アドバイザーとGIER委員会の海外連携担当者とは連携して行う。このように、本事業で開発・実践する新たな教科・科目等の先端的な試みのうち、複数の機関が連携して指導にあたるものは、大阪教育大学のコーディネートの下、両校に担当者を各1名置き、綿密な打ち合わせを行う。なお、両校のカリキュラムについての評価やカリキュラム・マネジメントについては、カリキュラム・アドバイザーである大阪教育大学の八田幸恵准教授、田村知子教授が中心となって指導・助言を行う。

（3）新たな教科・科目の設定

【グローバルな社会課題に関する探究活動】1～3年で実施する一連の授業群を以下に示す。
なお、「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」では拠点校、共同実施校ともに大阪教育大学の馬曉華教授や協働大学からの指導者を外国人講師として招聘し、英語による指導を受ける。

グローバル探究Ⅰ	1年 全員 1単位	【共通】研究の様々な手法やデータに基づく論理的な考えを踏まえて、研究活動に取り組む。
		【拠点校】拠点校が開発した探究活動の指導方法・評価方法である「 <u>平野メソッド</u> 」*を活用しながら、チームづくりや課題発見、データに基づく論理的思考、調査手法等の一連の研究手法を学び、SDGsをテーマとする研究活動に取り組む
グローバル探究Ⅱ	2年 全員 2単位	【共同実施校】SDGsの知識を深めるとともに、IBのTOK (Theory of knowledge) を参考として、批判的思考について学び、探究活動を行う。IBのCAS (Creativity, Action, Service) を参考にした内容やEE (Extended Essay) にも取り組む
		【共通】グローバルな社会課題について、SDGsの達成に向けた研究を行う。その際、文理両方の内容を総合して探究し、イノベティブな発想で解決する必要があることから、複数教科の高校教員や、大学・企業等の専門家の指導、並びに、 <u>外国人講師を活用した英語による探究活動を行う。海外連携校との国際共同研究や、国内連携校との共同研究、大阪大学ユネスコ・チェアからの指導による研究にも取り組む</u>
グローバル探究Ⅲ	3年 1単位	【拠点校】海外研修（タイ、カンボジア）を通して研究テーマの認識深化とデータ収集・調査を行う。 <u>ジグソー法や異学年間の学び合いによって多面的な思考力を身につける</u>
		【共同実施校】国内フィールドワークや海外研修、専門家との対話を重視した学習を通して、キー・コンピテンシーを育む学習プログラムに取り組む。探究の成果を各自が英語で報告書にまとめる
グローバル探究Ⅳ	3年 1単位	【共通】1,2年での研究を個人論文にまとめるとともに、3年間の取組を振り返りながらポートフォリオを作成する。またこれまでの学びを踏まえながら自らのキャリアを設計し、それぞれに応じてさらに発展的な学びに取り組む

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

※平野メソッド SGH において拠点校である大阪教育大学附属高等学校平野校舎が研究開発した課題研究の学習ツール群。ダイバーシティワーク、コンセンサスワーク、チームビルディング、テーマ設定、情報収集、三角ロジック、考察、発表ポスターや論文の作成など、課題研究の一連の授業で活用できる教材や指導方法、評価方法等を集めたもの。各学校の状況に応じてアレンジし使用できる。冊子『これでわかる探究活動の指導』に集約して全国の学校関係者に配布するほか、平野校舎 web ページからダウンロードが可能となっている。<http://hirano-h.cc.osaka-kyoiku.ac.jp/課題研究学習ツール/>

＜拠点校及び共同実施校の「グローバル探究」の実施計画＞

	4月～7月	8月～12月	1月～3月
拠点校	1年 (1単位) ＜探究手法の学習Ⅰ＞ ・多様性の受容と意思決定 ・問いづくりと探究テーマの設定 ・論理的思考（三角ロジック）	＜探究手法の学習Ⅱ＞ ・フィールドワークやアンケート調査の手法 ・データの収集と見方・考え方 ・グループによる探究活動	＜グローバルな社会課題の探究＞ ・SDGs, グローバルな社会課題に関する講義 ・タイ、ニュージーランド研修での探究計画と国際共同研究の準備
	2年 (2単位) ＜グループによる探究活動Ⅰ＞ ・探究テーマの設定（国際共同研究含む） ・タイ研修での調査・情報収集 ・国際共同研究（タイ、台湾、ニュージーランド） ・大阪大学ユネスコチェアとの研究	＜グループによる探究活動Ⅱ＞ ・カンボジア研修での調査・情報収集 ・中間発表、ポスターづくり ・国際共同研究（タイ、台湾、ニュージーランド） ・大阪大学ユネスコチェアとの研究	＜探究成果の発表とレポート作成＞ ・高校生国際会議での発表等 ・探究活動に関わる1年生への情報提供、助言 ・国際共同研究、ユネスコチェアとの研究まとめ ・探究内容のレポート作成
	3年 (1単位) ＜3年間の探究内容のまとめ＞ ・1,2年時の探究内容の論文作成 ・SDGsについての学習 ・キャリア設計への講演(協働大学・協働機関)	＜キャリア設計と発展的な学び＞ ・英語によるアジア、オセアニア以外の国・地域のグローバルな社会課題の学習 ・キャリア設計への講演(外国人研究者・企業家)	
共同実施校	1年 (1単位) ＜探究活動に向けた準備＞ ・ESDとは何か ・TOK（知の理論）とは何か ・SDGsについての学習	＜グループによる探究活動＞ ・ブックレポート（夏休み） ・ブックレポート報告会 ・グループによる探究活動	＜探究成果の発表と振り返り＞ ・探究成果のポスター発表 ・個人による探究活動のまとめ ・個人レポート提出
	2年 (2単位) ＜個人での探究活動に向けた準備＞ ・TOK思考法の練習と実践 ・個人探究テーマの検討 ・事前調査と探究計画の作成 ・国際共同研究（韓国、ベトナム） ・外部講師（JICA等）による講演と質疑	＜探究活動とESD国際交流＞ ・セミナーやイベントへの参加（夏休み） ・韓国の高校とのESD交流 ・国際共同研究（韓国、ベトナム） ・探究活動、中間報告 ・外部講師（外国人研究者等）による講演と質疑	＜探究成果の発表と振り返り＞ ・高校生国際会議での発表等 ・国際共同研究のまとめ ・探究成果のプレゼンテーション ・TOKのまとめ、レポート作成(日本語、英語) ・外部講師（企業家等）による講演と質疑
	3年 (1単位) ＜3年間の探究内容のまとめ＞ ・2年次の探究活動を深め、論文等にまとめる ・キャリア設計への講演(協働大学・協働機関)	＜キャリア設計と発展的な学び＞ ・グローバルな社会課題について発展的に学ぶ ・キャリア設計への講演(外国人研究者・企業家)	

【「グローバル探究」のベースとなる知識・技能の習得】

探究活動に取り組む上で必要な知識・技能を習得するため以下の科目(各1単位)を新設する。

データサイエンス基礎	1年 全員	【共通】データの見方・考え方を学ぶ。物事を定量的に捉えることで、統計的なものの見方や考え方、量的関係をもとに推論する力等の資質・能力を養い、探究的に学ぶ上での考え方の基礎を習得する
イノベティブシンキング	2年	【共通】大学や研究機関で研究開発に取り組む研究者や、新たな価値やサービスを創造・提供する企業の経営者・実務家を招聘し、具体的事例を講義やワークショップを通して学びイノベティブな見方・考え方を習得する（拠点校：全員対象、共同実施校：選択者対象）
生命の倫理	1年 全員	【拠点校】生命や人体、医療保健制度や法律と倫理などを融合し、臓器移植や遺伝子操作などのテーマについて調査や議論（ディベート）を通して理解を深める
グローバル探究英語	2年 選択	【拠点校】先進的な英語授業として、大阪教育大学の英語教育の専門家や外国人留学生（現職教員や研究生等）と協働し、「グローバル探究」と関係づいたプレゼンテーションやディベート、CLIL（他教科の内容を英語を用いて学習）等を導入し、より高い英語運用力を育成する

上記の科目以外に、より深い探究活動を実現させるため「大学アドバンスセミナー」を開講し、希望者に提供する。具体的には（8）で詳述する、大阪大学「データサイエンス」「グローバルヘルス」「SEEDS プログラム」、大阪教育大学「教師にまっすぐ」（各1単位）である。さらに、協働大学と連携し、探究活動のテーマの理解を高める各種プログラムの提供を計画している。

以上のように、拠点校と共同実施校では、共通の人材育成を目指しているが、カリキュラム(アプローチ)が異なる。そこで、管理機関である大阪教育大学に設置する附属学校アセスメントグループは、イノベティブなグローバル人材の育成指標に基づき、アプローチの違いによって獲得される生徒の資質・能力等の特性を明らかにすることで教育効果を検証する。

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

（４）カリキュラムに位置づけられた短期・長期留学や海外研修

【拠点校】選抜された1年生が参加するプログラムとして①『英語によるコミュニケーション力の育成と国際共同研究の効果的な実施』のためのニュージーランド研修、②『SDGs などテーマとした「グローバル探究」の深化』のためのカンボジア研修を実施する。上記の研修参加者は、2年生での「タイ研修」の①、②を目的とする各プログラムにおいてリーダー的立場で参画する。さらに、高校生国際会議実行委員会のメンバーとして企画・運営にあたる。なお、本事業で育成する資質・能力 a～h について、上記の方法による教育効果を検証する。

カンボジア フィールドワーク (1年選抜者20人)	3ヶ所のNPO, NGO（医療支援、女性や児童労働問題支援を行う団体）に分かれて2日間滞在し、SDGsについての探究活動に関わる調査・研究や、現地スタッフと協働した社会貢献活動を行う。格差の大きいカンボジアで、社会課題の発見と解決・支援の方法を学びながらグローバルな社会課題の認識を深める。
ニュージーランド 研修 (1年選抜者15名)	海外の高校との国際共同研究を先進的に進めているオセアニアで、海外連携校の生徒とSDGs（特に医療保健や貧困問題など）に関する討論を行いコミュニケーション力を高める。また、当該校との国際共同研究へのスタートアップとする。
タイ研修 2年全員（120名）	都市及び周辺部を視察し、急速に発展する社会や人々の生活と社会課題について日本と比較する。各生徒の研究テーマ（医療、福祉、貧困等）に関わる複数の施設等を事前計画に沿って訪れ、視察とデータ収集・調査を行い、以降の探究活動に役立てる。また、全員が海外連携校で社会課題について討論するとともに、国際共同研究を行う生徒は滞在中に研究活動を進める。

【共同実施校】

カナダ研修 (1, 2年希望者20人)	「グローバル探究」の授業で自ら設置したSDGsに関する課題について、現地の生徒と共同して探究活動を行う。文化的背景が異なることで同じ課題に対する見方や考え方が異なることを実感し、グローバルな視点から考察することの重要性を認識する。
シンガポール研修 (1, 2年希望者10名) *連携校と合同実施	現地の大学において、全て英語で行われるSTEAMプログラム、SDGsの講義と議論やリーダーシップ研修（グローバルリーダーシッププログラム）に取り組む。グローバルリーダーに求められる資質・能力を実感することで、自らの目標を明確にし、成長に向けた意欲を高める。
ベトナム研修 (2年30名) *WWL事業対象者必須	大阪教育大学とハノイ大学が協働して企画したSDGsに関する研修プログラムに参加し、探究活動について、現地研究者から指導と助言を受ける。また、フィールドワークを行い、自ら設定した課題に対する理解や認識を深めるとともに、解決への意欲を高める。

各研修後は、生徒に研修後のアンケートを実施し、研修効果の測定をするとともに、改善に資する予定である。また、研修参加者が希望者対象となるため、各研修の特性が最終的に両校の各参加生徒の資質向上にどのような影響を与えたかも、電子ポートフォリオ等の活用により、管理機関の附属学校アセスメントグループとともに検討を行う。

「グローバル探究」を軸とした拠点校・共同実施校の新設科目等（ ）は単位数



学校設定科目や海外研修等で習得させる資質・能力等								
資質・能力等 授業等	a 創造 性 の 発 達	b 対 人 関 係 の 建 立	c 行 動 の 変 化	d 自 立 心 の 発 達	e 多 角 的 な 考 え の 力	f 主 体 的 な 行 動	g 論 理 的 な 考 え の 力	h 文 化 的 な 理 解 の 力
グローバル探究Ⅰ	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
グローバル探究Ⅱ	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
グローバル探究Ⅲ	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
データサイエンス基礎	○			○	○		◎	◎
イノベティブシンキング	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	◎
生命の倫理		◎	○		◎	◎	◎	◎
グローバル探究英語	○	◎		○	◎	○	◎	◎
多文化理解講座		◎	○	○	○	○		
SEEDSプログラム	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
データサイエンス	◎			○	◎		◎	◎
グローバルヘルス	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	◎
教師にまっすぐ	◎		○		◎	○		○
タイ研修、カンボジアFW、 ニュージーランド研修	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
シンガポール研修、ベトナム 研修、カナダ研修	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

（5）バランスよく学ぶ教育課程の編成

【拠点校】1,2 年生では、全員が学習指導要領の必履修科目をバランス良く学ぶ。地歴科、公民科では「現代社会」「日本史」「世界史」の科目を全員が履修し、理科では「物理」「化学」「生物」の科目を全員が履修するほか、「数学Ⅲ」や理科の理系の学習内容を文系生徒も受講し、地歴・公民の発展的な内容を理系生徒が受講する等、バランスよく学ぶ教育課程になっている。3 年生でも半数以上の授業を文系・理系の生徒がともに授業を受ける。

【共同実施校】1 年生では、全員が学習指導要領の必履修科目をバランス良く学ぶ。2 年生では、地歴科、公民科、理科の合計 6 科目の中から 3 科目を選択履修するが、理科の科目を必ず 1 科目または 2 科目選ぶよう指導しており、地歴・公民と理科をバランス良く学ぶ形となっている。3 年生では、多くの科目を自由に選択するが、文系型の生徒には「精選物理」や「数学総合」など、理系科目を選択履修するよう指導している。また、理系型の生徒にも地歴・公民の科目を 1 科目履修することを義務づけており、バランス良く学ぶ教育課程となっている。

（6）工夫された学習活動の実施に向けた計画

【拠点校】

- ①全教科の授業での「平野メソッド」の導入…課題研究の指導法・評価法「平野メソッド」を授業に導入し、「グローバル探究」と連携した授業を全教科で実施する。
- ②先進的な英語授業…(a)「グローバル探究」の内容について「即興型英語ディベート」を 2 年生の授業で実施する(15 時間程度、全員対象)。(b)大阪教育大学との協働により CLIL を実施する。

【共同実施校】

- ①IB 教育の良さの活用…「グローバル探究」をカリキュラムの軸として、全教科で IB 教育の良さ（探究型の学習、形成的評価等）を取り入れた授業を展開し、批判的思考力や課題解決力等の資質・能力を総合的に高める。
- ②先進的な英語授業…スーパーイングリッシュランゲージハイスクール（2003-2006）として多文化理解を目指す実践的な語学教育を行ってきた経験を基に、ディベートやディスカッション、寸劇、パラグラフライティング、プレゼンテーション（口頭発表、ポスター発表）等を取り入れ、実践的で高度な英語力を養う。
- ③思考力・探究力を養う理科授業…「データサイエンス基礎」で学んだことを最大限に活用し、「グローバル探究」で必要となる探究能力を全ての生徒が獲得できるように、理科全科目において ICT を活用した思考力・探究力を養う探究型学習を実施する。

【拠点校・共同実施校】

- ①教員研修…本事業で育成する人材像を鑑み、全教員が新規開設「データサイエンス基礎」や「イノベーションシンキング」等と関連づけた授業実践に資するため、大阪教育大学と連携・協働して教員研修会を実施する。その成果として、拠点校や共同実施校での授業実践を、教員研修会等をとおして連携校教員や国内外の教員に還元する。
- ②「留学生共同学習プログラム」…以下の(a)～(c)を両校で行う。
 - (a)「Lunch Time Chat」：大阪教育大学グローバルセンター（GLC）で留学生やネイティブ教員が毎日ランチタイムに行っているチャット会に、高校生がネット接続により参加する。
 - (b)「多文化理解講座」：アジア高校生架け橋プロジェクト等で受け入れる留学生（連携校留学生も含む）や、大阪教育大学等留学生とのディスカッション・共同学習を、連携校の高校生、附属中学生の参加も得て、年 2～3 回実施する。
 - (c)「エンパワメントプログラム」：海外の大学生や院生と、5 日間連続して英語でディスカッションを行う（株ISA による）。

（7）大学教育の先取り履修の実施に向けた計画

管理機関である大阪教育大学の初等教育教員養成課程では、大阪府立八尾高等学校との間で先取り履修を行っている。この対象を拠点校等、さらには AL ネットワークの国内連携校へと拡大実施する計画である。現在の履修可能な授業は教養基礎科目のみであるが、専門科目等への拡大を目指す。また、拠点校及び共同実施校の生徒が、協働大学である大阪大学が試行する文系の SEEDS プログラム（高校生に世界最先端の科学技術にいち早く触れさせる理系 SEEDS プログラムの文系

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

版）へ協力・参加し、将来的には高大接続に発展させるため、大阪大学 高等教育・入試研究開発センター高大接続部門と連携していく。大阪府立大学とは、先取り履修を含めた高大接続の実施に向けて、本事業の中で検討を行っていく。これに関しては、GIER 委員会の委員長である連携事業担当学長補佐が主として担当する。

（8）より高度な内容を学びたい高校生のため拠点校・共同実施校の条件整備

【拠点校・共同実施校】は、ハード面及びソフト面の環境を以下のように整備する。

- ① 生徒が学習活動を行う場所（普通教室、特別教室、図書館等）全域に Wi-Fi 環境を整備しており、生徒は自分の情報端末を無線 LAN に接続することができる。また、全ての生徒が G-Suite のアカウントを持ち、Google の各種サービスを活用した学習活動を行っている。e-ポートフォリオについては、Google Drive から、より教育データがとりやすい Classi へ転換する。
- ② 海外の連携校との交流や共同研究には、タブレットで Skype 等のアプリを活用することが考えられ、現在校内には貸し出し用のタブレットを 40 台程度整備している。今後さらに BYOD による環境整備を考えている。
- ③ データサイエンス分野（基礎としての線形代数分野を含む）については、大学における教養基礎科目に相当する e-learning システムを導入し、自主学習に供する。また、大阪大学の理数・データサイエンス教育センター提供のプログラム「データサイエンス」の受講も可能とする。
- ④ 大阪大学の社会ソリューションイニシアティブ（SSI）との連携のもと、大学や企業をはじめ様々な分野で活躍する人々が参加する「SSI サロン」に連携校や共同実施校等の生徒も加わり、議論を深める。また、SSI では、「2025 関西万博」に向けた提案やアジェンダを大学院生や学部生が作成するが、拠点校、共同実施校の生徒も高校生の視点から作成・提案する。
- ⑤ 大阪大学の国際医療センターが開講する大学生向けの授業「グローバルヘルス」の収録ビデオを聴講し、世界の医療、保健等について考察できる。
- ⑥ 大阪大学が開発予定の文系 SEEDS プログラムに協力することで、高度な学びが可能となる。
- ⑦ 大阪府立大学高等教育推進機構高度人材育成センターと大阪教育大学が連携して、イノベーション創出にかかわるコンテンツを開発・提供する。
- ⑧ 大阪教育大学の教職教育研究センターが、土曜日・夏休み期間に開催している教員養成に向けたプログラム「教師にまっすぐ」へも参加することができる。

このように、管理機関及び協働大学が提供する各種アドバンスな講義やセミナーへの参加、コンテンツへのアクセスが可能となっている。なお、これらの調整は、管理機関内の GIER 委員会の担当者が、情報収集及び拠点校・共同実施校副校長と協働で行う。

（9）留学生の受け入れ及び体制の整備

【拠点校・共同実施校】が、円滑に留学生を受け入れるため、以下の体制を整える。

高校の留学生の学習支援ボランティアを管理機関及び協働大学の留学生等から募り、ボランティアチームを形成する。留学生は、「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」をはじめ、全ての授業を日本人高校生と一緒に受講するため、ボランティアチームのメンバーは、両校の教員と連携して高校における学習活動に留学生が支障無く参加できるようサポートする。これらの体制整備及び実施には、GIER 委員会海外連携担当者、海外交流アドバイザー及びグローバルセンター附属学校部門が、協働で対応する。留学生との交流プログラムとして「多文化理解講座」（年間 5 回程度）を開催する。講座には、留学生と日本人高校生に加え、隣接する大阪教育大学附属池田・平野中学校の生徒も参加し、日本・大阪や各国・各地域の文化や生活等を学び合う機会とする。また、拠点校・共同実施校に加え、近畿圏の連携校が受け入れている留学生をつなぐネットワークを形成し、探究活動に対する情報交換や他の授業の内容理解を深める機会とする。ネットワーク内のコミュニケーションはインターネットを介して英語で行い、日本人高校生の有志も参加することで、受け入れ校における円滑な学習活動に寄与する。

なお、本事業では、生徒による「高校生国際会議実行委員会」を組織し、生徒主体の国際ワークショップや国際会議を企画・運営する。留学生も実行委員として生徒とともに活動することで、探究活動の意義をより深く理解できるようにする。

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

4 実施体制の整備【3ページ（ページ番号 11～13）で記載すること】

（1）管理機関によるALネットワークの整備

AL ネットワークの整備については、管理機関内に設置され、拠点校、共同実施校の各副校長、校長、実施予定責任者等の大学教員からなる WWL 事業準備検討会が、国内外の連携校、協働大学、協働機関の選定、依頼等を行ってきた。採択後の連携業務については、学長の直属である GIER 委員会の構成委員である大阪教育大学の教員が下記の担当を担い、附属両校舎と密に連携しながら更なる整備を行う予定である。

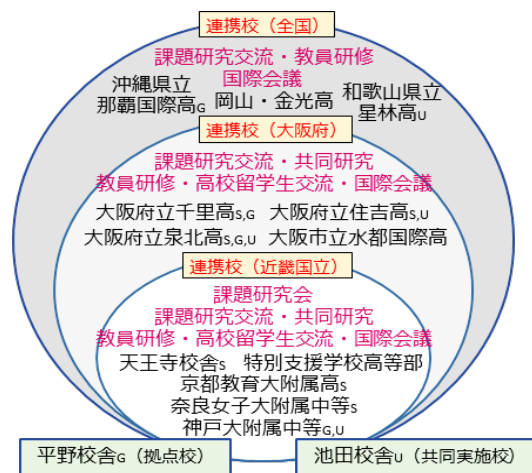
AL ネットワークの目的に従ったネットワークの整備方針としては、以下の通りである。

【国内連携校】SDGs に学校として関心があり、特に課題研究等これからの人材に必要な新たな資質等

の開発に熱心に取り組んでいる高校を中心に、特に課題研究等の探究活動の指導に熱心な先生方をつなぎネットワーク化することを目的に発展させていく。そこで、大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎（SSH）、京都教育大学附属高等学校（SSH）、奈良女子大学附属中等学校（SSH）、神戸大学附属中等学校（SGH、ユネスコスクール）では、課題研究に関する研究会を設置することで、課題研究の評価、実施、国際共同研究等の探究活動を進める上での課題となっている項目について、各附属高校での経験をもちより、課題解決のための研究を行い、成果の連携校への普及を図ることを目指す。なお、大阪教育大学附属特別支援学校高等部では、連携して支援学校におけるグローバル化対応の研究を行う予定である。また、大阪府立住吉高等学校（SSH、ユネスコスクール）、千里高等学校（SGH、SSH）、泉北高等学校（SGH、SSH、ユネスコスクール）、大阪市立水都国際中学校・高等学校とは、課題研究の交流・教育研究を、研修会等を通じて行う。沖縄県立那覇国際高等学校（SGH）や私立金光学園高等学校（前 SSH）和歌山県立星林高等学校（ユネスコスクール）とは、グローバル人材育成交流や課題研究の交流・研修を主として、インターネットも活用し進めていく予定である。なお、現在 SSH や SGH 等の国からの事業を実施している学校においては、事業の区分けをしていることの確認を取っている。

【海外連携校】国際交流に熱心であると同時に課題研究等の探究活動を行っている、特に東南アジア、オセアニア地域を中心としてさらに整備している。これは、国際共同研究の拡大を目指すため、時差のことを考慮したためである。現在は、高雄師範大学附属高級中学（台湾）やトリアムウドムスクサ高校（タイ）、清州外国語高校（韓国）、ヘイスティングガールズ高校（ニュージーランド）とは国際交流や研修交流、さらには、国際共同研究を実施する予定である。なお、日本国際高校（ベトナム）とは、東南アジアの発展途上国である地域性を活かし、ハノイ大学とも連携し SDGs 共同学習を行っていく。

【協働大学】本事業で育成する資質を評価し、高大接続の観点から評価して頂ける大学とともに研究を進めるものである。具体的には、大阪大学は、各種のアドバンスなコンテンツ提供や課題研究の支援を提供してもらうとともに、種々のプログラム等での高大接続の研究を連携で行い、SDGs やグローバル化に関する生徒の意欲や資質を向上させたい。また、特に数理・データ科学教育研究センターとは、拠点校・共同実施校での新たな科目「データサイエンス基礎」を協働で開発しており、その後のアドバンスなデータサイエンスに関する内容の提供を受ける予定である。また、グローバル探究における課題研究支援も行っていく予定である。他の国際医療センターや SSI、ユネスコ・チェア等の大阪大学内のセンター等からは、アドバンスなプログラム提供や各国からの外国人研究者による授業提供や課題研究支援を行っていく。また、これらの支援等については、高等教育・入試研究開発センター高大接続部門と連携して行っていくことを申し合わせている。さらに、大阪府立大学とは「イノベーションシンキング」や SDGs に関するコンテン



【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

ツを提供してもらうとともに、課題研究に関する支援や今後の高大接続の研究を連携して行い、生徒の関心や意欲の向上を図ることを目指している。

【協働機関】本事業の育成すべき人材像であるイノベティブでグローバルな人材の必要性を理解し、人的財政的支援を期待できる機関とするものであり、具体的には、産総研 関西センターは課題研究支援を、サラヤ（株）、JICA 関西、関西サイエンス・フォーラム、日本 WHO 協会からは、SDGs 関係及びイノベーション人材育成支援をお願いしている。また、教科書会社である啓林館とは、教育支援ツールである Ai 支援探究学習支援サービス（日本語版、英語版）の共同開発を行っており、AL ネットワークでの利用を進める。またベネッセとは、情報・デジタル活用検定 P プラスによる基盤能力である情報活用能力の研究を行うことになっている。NTT 西日本からは、ネットワークサービス支援の提供を受ける予定である。さらに日経 BP（株）は、AI 教育の支援ソフトの提供を受け、AI 教育の共同研究を行う。

以上の協働関係により以下の様な学びを拠点校、共同実施校、連携校の生徒と教員に提供する。

拠点校、共同実施校、連携校の生徒の学び	拠点校、共同実施校、連携校の教員の学び
①阪大・府大・大教大の先端講演のビデオ受信	①各種教員養成（学部・教職大学院）に関する e-learning を含むコンテンツへのアクセス
②阪大・府大・大教大の先端プログラム	②CLIL 研修
③e-learning コンテンツ（含むデータサイエンス）へのアクセス	③教員向け教育データサイエンス等の研修
④「Ai 支援探究学習支援サービス（日本語版、英語版）」の利用	④平野メソッドや附属連携研究成果の研修
⑤阪大の「アカデミックライティング」の利用研修	⑤AL ネットワーク協議会（年2回）
⑥情報・デジタル活用検定 P プラスの利用	⑥「課題研究（グローバル探究）」に関する研修
⑦ベトナム・ハノイ大学での SDGs 研修（7～10 日）	⑦「課題研究（国際部門、評価部門）」に関する研究及び研究成果の活用
⑧国際共同研究	⑧教員ワークショップ（2 年目：大阪教育大学提供）
⑨「課題研究」発表会（年1回）	⑨教員国際会議（2 年目）
⑩国際ワークショップ（2 年目）	⑩大阪教育大学連合教職大学院入学科免除（検討中）
⑪高校生国際会議（2 年目）	

（2）管理機関による情報共有体制の整備

本事業の特徴は、管理機関及び拠点校、共同実施校のみならず、組織的にも、地理的にも離れた多数の高校、機関を含んでいる点にある。そのため、インターネットを活用した情報共有体制をとる。具体的には、掲示板機能やファイル蓄積機能を持つグループウェアの活用によって、円滑な情報共有を図る。また、インターネット経由の会議システムである Skype あるいは Zoom を活用することで、地理的障害を克服する。管理機関である大阪教育大学は、既に附属3校舎で遠隔会議システムを多用している。また、京都教育大学や奈良教育大学との間で、双方向の遠隔授業を実施しており、AL ネットワーク内での遠隔授業にも技術的に対応可能である。

（3）管理機関の長や拠点校等の校長の役割

管理機関の長である学長は、本事業についての最終責任を負う。なぜなら、本事業は単に附属高校での事業としてではなく、大阪教育大学における教員養成の高度化、つまり次世代の教育研究事業として位置づけられるからである。なお、事業全体の実務責任者には、直属の学長補佐が当たる。また、学長は第三者機関である事業検証委員会に事業評価を諮問し、その結果（Check）が直ちに事業責任者である学長に答申される。続いて、学長が議長を務める AL ネットワーク運営会議で対応を実施（Action）し、それを踏まえて次年度の計画を GIER 委員会で作成（Plan）し、AL ネットワーク運営会議で実行（Do）する、PDCA サイクルにより、毎年改善を図っていく。

校長は附属高等学校の責任者であり、大学側（管理機関）と拠点校・共同実施校が円滑かつ適正に事業を推進するための役割を果たす。また、本事業の実施により、各校全体の授業改善や教職員の意識改革がなされたかどうかについて、アンケートやヒアリング等により評価し、カリキュラム・アドバイザーの助言を受け、促進を図る。

各校舎における事業の実施については、それぞれの副校長が学校現場で対応する。従って、校長とともに副校長が AL ネットワーク運営会議・GIER 委員会に位置づけられることにより情報の

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

共有化が図られる。

（４）運営指導委員会や検証組織の設置及び運営に向けた計画

【事業運営指導委員会】は、SSH や SGH に精通している専門家やグローバル人材育成の関係者で構成する。構成員は、日本学生支援機構 米川英樹理事（グローバル人材教育の専門家）、立命館大学大学院教職研究科 田中博准教授（理系グローバル人材育成専門家）、東京大学情報学環学際情報学圏 城戸楓特任助教（人材育成評価の専門家）、大阪府立北野高等学校 恩知忠司元校長（高校運営の経験者）である。また地元企業として大阪ガス 久徳博文元副社長、さらにグローバル企業の人材育成担当者男・女2名の推薦を関西サイエンス・フォーラムに依頼済みである。大阪府教育委員会へも WWL・SGH 担当者の推薦を依頼済みである。本委員会も年2回対面で会議を行い、指導を頂く予定であるが、その会議前にグループウェアを活用し、各種資料や活動内容を常時閲覧できるようにし、指導のための検討の時間・情報を得られるようにする。また本委員会の運営事務は、管理機関に設置した事業事務局が担当する。

【事業検証委員会】を組織し、事業効果の検証を実施する。構成員は、大阪府教育センターカリキュラム開発部長植木信博（教員研修の担当者）、（一財）大学教育質保証・評価センター 稲垣卓監事（事業評価の専門家）、埼玉大学教育学部 小倉康教授（PISA 調査等の評価の専門家）、関西学院大学高等教育推進センター 時任隼平准教授（評価・統計の専門家）である。事業検証は、下記の2つの観点で KPI（測定可能な評価指標）を活用して実施する。一つは事業の目的・目標に対しての到達度の検証については、短期、中期、長期計画に挙げた内容の達成を KPI 化して評価する。具体的には、カリキュラム開発では、新たに開発された授業数、「グローバル探究」（課題研究）の項目では、外部機関での発表数・受賞数、及び開発された評価指標数、国際共同研究の項目では、共同研究の件数、高大接続の項目では、高大接続に関する新たな事例数、さらには、管理機関の項目では、AL ネットワークの連携校数、協働機関数、及び各種研修等への参加教員数等を検証対象とする。もう一つは人材育成の観点、特に拠点校・共同実施校の生徒の変容に関して、イノベティブでグローバルな人材が育成できたかの検証であり、「グローバル人材」としての評価は、平野校舎で SGH 事業にて開発された GPAT 及び PROG テストにより行い、「イノベティブな人材」としての評価は、PROG テストや新たに開発する評価指標により行う。これらの評価方法の妥当性を含め、本事業の検証を行う。また、必要に応じて、定性的評価を加味する。

（５）拠点校等の卒業生を追跡調査する仕組みの構築に向けた計画

管理機関である大阪教育大学の IR（Institutional Research）部門の中に、附属学校担当者（兼務）を置き、附属学校にかかわる教学 IR の実施・支援を行う。IR 部門で拠点校（平野校舎）及び共同実施校（池田校舎）、連携校（天王寺校舎）の3つの校舎からの情報をもとに卒業生の追跡調査を行い、事業評価にも活用する。また、この追跡には、大阪大学、大阪府立大学の協力も得て、高大接続の観点からの調査も行う。特に大阪大学とは、高等教育・入試研究開発センターの和嶋雄一郎准教授と協働して調査研究を実施する。調査項目としては、進路先、進路選択理由、学習状況（関心の分野等）、履修状況（GPA）、調査時点における WWL 事業での各種プログラムの意味、等を想定している。これらの個人情報、大阪教育大学及び大阪大学の規定に従い、管理・保護される。また収集時に活用範囲の限定を指定し、可能な部分については、進路先大学、特に大阪大学や大阪府立大学との共有化により、高大接続改革への分析結果の活用を考えている。

（６）留学生等の学習や生活の支援体制

- ①留学生ホームステイ先については、拠点校及び共同実施校の保護者や、管理機関である大阪教育大学の教職員等と呼びかけホームステイ先候補リストを作成し活用する。また、公益財団法人大阪府国際交流財団（OFIX）と連携して拡大を図るとともに、大学の留学生向け国際寮を活用する。
- ②管理機関における留学生受け入れの支援体制については、留学生担当部署であるグローバルセンターに附属学校部門（非常勤職員配置）を整備する。グローバルセンターでは、これまでのアジア高校生架け橋プロジェクトでの留学生受け入れ実績で得られたノウハウを活用する。
- ③高校留学生を支援するボランティアを管理機関の留学生から募り、グループを形成する。これらの体制整備及び実施には、GIER 委員会海外連携担当者、海外交流アドバイザー及びグローバルセンター附属学校部門が連携して対応する。

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

5 財政支援等【1ページ（ページ番号14）で記載すること】

（1）自己負担額の支出計画

自己負担の基本的な考え方として、本事業の目的のうち、教育評価研究、さらには両校舎の教員のグローバル化に資する研修やALネットワーク内連携校教員の研修、コンテンツ提供に関する経費については、管理機関が負担する。加えて、教員向け国際ワークショップや国際会議に関する経費についても、管理機関負担とする。なお、両校舎の生徒に直接関係するカリキュラム開発経費や事業実施経費については、本事業経費と両校舎の自己負担の切り分けを行う。

年度計画としては、1年目は780万円程度、2年目以降は教員国際会議の開催に伴って1,000万円程度を管理機関が支出する。本事業終了後は、内容の精査及び評価により、支出計画を立てるが、クラウドファンディングの活用や関係企業（特に、関西サイエンス・フォーラム参加企業）からの寄付による基金の設置を3年以内に行う計画である。

（2）人的または財政的な支援、研修やセミナー等の実施に向けた計画

人的支援としては、教員養成大学である管理機関より、教育評価等の専門家を本事業に参画させると同時に、拠点校及び共同実施校における事務負担軽減のため、管理機関より非常勤職員を派遣する。教員向けの研修等は、生徒の探究活動（課題研究）の発表会と連動して開催するものと、随時開催するものと2種類を計画している。課題研究との連動では、国立大学附属高校間の連携による研究会での成果を中心に、探究活動（課題研究）の進め方や評価に関する研修会を実施する。また、高校生の国際共同研究に関する研修は、事例が集まる2年目以降に開催する。2年目の高校生国際会議と同時に、教員国際会議を開催し、教員のグローバル化の推進に資するとともに、国による人材育成の違いについて、評価の観点から議論する。教員国際会議の実施については、管理機関が大阪大学や大阪府立大学の協力を得ながら進めていく。集合型の研修のみならず、ALネットワーク連携校へのインターネットによる研修動画の配信も計画している。具体的には、教員研修や教職大学院等の授業、データサイエンスに関するコンテンツやe-learningの提供である。それによって、連携校教員の資質向上に資する。なお、これらのコンテンツの一部は、ALネットワーク外へも3年目以降に無料開放する。研修等の内容は、連携校等の教員のグループウェア上におけるアンケート機能により希望調査を行い、決定する。

（3）支援期間終了後の事業の継続的な実施に向けた計画

ALネットワークについては、基本的には3年目以降も規模を維持する。なぜなら、海外協働大学は、管理機関である大阪教育大学の協定校であるため、関係が継続される。また、海外連携校との交流は、拠点校等における教育に組み込まれるとともに、大阪教育大学の教育とも連携するからである。国内連携校との関係は、生徒のみならず教員のネットワークが構築されるため、大阪教育大学にとって重要な意味を持つ。さらには、学校教育が今後開かれた教育課程や教科横断等のキーワードが重要視される時に、国内協働大学や協働機関との関係も拠点校等の学校現場のみならず、高校教員養成を行っている大阪教育大学にとっても重要な資源となる。

ALネットワークは、単に本事業における要ということに限らず、管理機関である大阪教育大学にとって、教育研究上重要なネットワークである。そのため、人的・財政的にも継続・維持していく。将来的には、ALネットワーク間の連携も視野に入れWWL構想につなげたい。しかしながら、国立大学法人の運営交付金のみで維持することは困難であるため、本事業の期間内に、拠点校・共同実施校の保護者や卒業生、さらには、協働機関、特に関西サイエンス・フォーラムを通して参加企業等の協力を得て、（1）にも書いた様に、クラウドファンディングを活用し、大阪教育大学に基金を設立し、財政的支援体制を構築する計画である。

【別紙様式 4-2】

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業構想計画書

6 ワーク・ライフ・バランスの推進【1ページ（ページ番号 15）で記載すること】

（「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを添付すること）

1. ワーク・ライフ・バランスの推進

多様な人材により形成される教育環境は、革新的な人材育成の重要且つ基盤的な要素である。本学では、男女共同参画社会基本法の基本理念に基づき「国立大学法人大阪教育大学における男女共同参画推進指針」を定立、「大阪教育大学男女共同参画推進行動計画」を策定し、多様な人材がその個性と強みを発揮できる教育環境をめざした取組を全学で推進している。この行動計画は5カ年計画形式により構成され、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」及び「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」をこれと同一の計画期間として設定・遂行している。これらは、児童生徒・学生を育む最も身近な存在である教職員の多様性の醸成に大きく寄与している。2015年には、次世代育成関係の雇用環境の整備等に適切な計画を策定し、大阪労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定され、「くるみんマーク」を取得した。こちらについては、今後も引き続き取得申請に取り組んでいく予定である。これらの結果、国立大学協会第16回追跡調査結果によれば、大阪教育大学は、全国の国立大学法人の中で女性研究者の比率は27.5%と高い水準にある（全国第5位（全86大学中））。

2. ダイバーシティ研究環境整備の推進

2017年には、他機関とともに、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境イニシアティブ（牽引型）」に選定された。また、以下のとおり諸制度を積極的に展開している。

- ①研究支援員制度：育児・介護に携わる研究者の研究活動を支援することで、研究と生活の両立を支援し、ライフイベントによる研究力の低下を抑制する制度。
- ②連携型共同研究：事業協働機関を含む他機関の所属研究者との共同研究を支援し、共同研究コミュニティの形成促進を図る事業。
- ③キッズサマーキャンパス事業：本学教職員対象に展開する夏期学童保育プログラム実施事業。
- ④保育サポート事業：業務上やむを得ない一時保育・病児保育に係る費用支援事業。
- ⑤保育サポーター養成セミナー事業：育児中の女性研究者を支援するための「保育サポーター」を養成するセミナーの実施。（年に数回実施、内容は保育に関わる様々な知識を広く培う研修）
- ⑥ダイバーシティ推進セミナー事業：働きやすい環境整備に資する各種セミナーの実施。
- ⑦外国語翻訳・校閲費助成事業：国際的な女性リーダー育成を目的として、国内外の学術雑誌・書籍等への外国語論文の投稿、国際会議等のための外国語による発表用原稿の作成等に際して、研究スキルアップにつながる外国語論文の校閲・翻訳費用を助成する事業。
- ⑧附属学校園女性管理職による女性教員のための支援プロジェクト（平成27年度）を実施

これらの取組みに対する評価は学内でも高く、学外的にも、関係協働機関とともに「南近畿圏プラットフォーム」を構築し、女性研究者の活躍推進、国際的リーダー育成を図り、南近畿圏へ波及させる取組を進める。科学技術振興機構の中間評価結果は総合「A評価」、特にその取組については「S評価」を得ている。今後も引き続きニーズの収集とこれに応えるためのPDCAサイクルを重視しつつ、多様な人材により形成される教育環境整備を図ることとしている。

<添付資料1>拠点校・共同実施校の令和2年度に在籍する生徒の、3年間の教育課程表

<添付資料2>拠点校・共同実施校のパフレット